

ISDA® JAPAN MONTHLY UPDATE

2009年5月

コミッティ活動

Regulatory: 担当森田(tmorita@isda.org)

5月21日、ISDAは本邦金融庁と会合を行い、ガイトナー米財務長官を中心とする、米財務省が提案する店頭デリバティブに関する規制を含めた、規制環境の現状と、規制当局によるグローバル規模での調整の可能性について議論を行った。

5月27日、金融商品取引法ワーキンググループ(FIEA)は、顧客資産の分別管理の対象範囲を変更する金融商品取引法の改正案についてミーティングを行った。法案が通常国会を通過したのち、金融庁が具体的な対象範囲を定めた政令のドラフトを作成する予定である。ISDAは、対象範囲について提案書を提出する予定。

Accounting: 担当森田(tmorita@isda.org)

5月7日、ISDAは、企業会計基準委員会(ASBJ)と公認会計士協会(JICPA)に対し、デリバティブ取引に適用されるヘッジ会計に関するガイドラインに対する要望書を提出した。その後、Japan Accounting Committeeで要望書が回覧された。

Collateral: 担当森田(tmorita@isda.org)

本邦金融機関と外資系金融機関23社の参加による「東京市場におけるOTCデリバティブ取引の担保化に関する市場調査」の調査結果が、5月11日、Japan Collateral Committeeのメンバーに回覧された。

Equity Derivatives: 担当難波(knamba@isda.org)

5月19日、Japan Dividend Swap Working Groupによる電話会議が行われ、Japan Dividend Swap MCAにおけるMaterial Non-Cash Dividendsの定義範囲について、特にcommodities dividendsの取扱いについて討議された。今後ISDAは、今般のワーキンググループにおける討議の内容に加え、先に同意を得たstock dividendsの取扱いに関する内容を反映させた改正版Dividend Swap MCAのドラフトを作成し、メンバーに回覧する予定。

5月28日、Japan Variance Swap Working Groupによる電話会議が行われ、日本市場におけるIndex Variance Swapsに関して、どのような場合に取引所により定められた制限値幅の影響により、Market Disruption Event (MDE)が構成されるかについて討議された。

コミッティ並びに作業部会会合/コンファレンスの予定

Japan Collateral Committee

(日本語による会議)

6月8日/6月23日

Japan Variance Swap Working Group

(英語による電話会議)

tbc

Japan Credit Derivatives Committee / Working Group

(日本語による会議)

tbc

Japan Operations Committee

(日本語による会議)

tbc